

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16千円	13千円	101千円	0千円
	総人件費	1,249千円	1,176千円	1,184千円	
	総事業コスト	1,265千円	1,189千円	1,285千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	21	介護保険低所得者負担対策に要する経費

事務事業名	01 介護保険低所得者負担対策事業	指標名	社会福祉法人による減免利用者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	当該年度内において社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の交付を受けた人数
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
		実績	27人	27人	34人							
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
		改善目標	引続き事業の周知(市民べんり帳や市ホームページ等)を行う。新規事業所についてはその都度申出の案内を行う。				改善目標	継続して事業を周知する。新規事業所には事業に対する理解を求め、協力を働きかける。				
個別計画	-	事業計画	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知したり、窓口での相談時に案内する。新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。				事業計画	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知し、窓口での受付相談時に案内する。低所得者に関わる他部署にも事業詳細を案内する。新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。				
根拠法令等	つくば市社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減制度助成金交付要綱	活動実績	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知した。介護保険課の窓口における相談時にも制度を案内した。新規法人及び事業所については、介護保険事業所の指定申請の際に制度を案内し協力を働きかけた。その結果、市外の2つの法人から当事業を実施する旨の申出をそれぞれ1事業所ずつ受けた。今年度の事業認定者は、34名となった。申請により、1法人に対して補助金を交付した。				上半期活動実績	-				
事業分類	C 義務的事業	成果	前年度に比べて認定者数・申出法人数が増加した。				上半期成果	-				
執行体制	職員のみ	課題	継続して事業を周知する。				課題	-				
事業の目的	低所得者が継続して介護サービスを利用することが可能になるよう継続的に利用者負担の助成を行い、利用者の負担を軽減するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
事業の概要	生計が困難な者として市が認めた者が社会福祉法人施設を利用し、利用者負担が軽減された場合に、社会福祉法人に対し補助金を交付する。補助金額は、「(軽減総額-社会福祉法人が本来受領すべき利用者負担額の1%)×1/2を法人ごとに計算する。補助金の負担は、市1/4, 県1/4, 国1/2となる。	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度の方向性	-
	H29 環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,181千円	562千円	1,226千円	0千円
	総人件費	6,211千円	9,031千円	9,057千円	
	総事業コスト	7,392千円	9,593千円	10,283千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	12	資格管理に要する経費

事務事業名	01	被保険者資格管理事業	指標名	新規被保険者証発送数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	新規被保険者証発送数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度									
改善目標	-	-	-	-	・被保険者証を送付する際に、制度を理解していただくためのパンフレットの添付を行う。 ・被保険者が転出する際に、転出先が住所地特例施設であるかどうかの確認を行う。				改善目標	引き続き、新規介護保険第1号被保険者に被保険者証を送付する際に、口座振替の啓発や制度理解のためのパンフレットの添付を行う。								
個別計画	-	-	-	-	・被保険者証については、毎月月初めに、前月の新規資格取得者に発送する。発送の際にはパンフレット「介護保険ハンドブック」を添付する。再交付については、随時受付、交付する。 ・毎日、住民記録異動分の取込処理を行い、住所地特例施設の場合はその処理を行う。住所地特例施設入退所連絡票、生活保護開始・廃止通知書等は随時受付、処理する。				事業計画	・介護保険の被保険者証について、65歳到達者については到達月の前月末(1日生まれの方は前々月末)に、転入者については転入日の1～3週間後までに発送する。再交付については随時受付、交付する。 ・次年度の介護保険料改定に対応したパンフレットを作成するため、今年度版「介護保険ハンドブック」の改定準備をする。								
根拠法令等	介護保険法			事業計画					事業計画					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業			活動実績	新規介護保険第1号被保険者への被保険者証発送件数3,367件。紛失等の被保険者証の再交付196件(H29.3.31現在)。 他市町村の住所地特例施設に入所しているつくば市の被保険者数156人 生活保護に関する業務、生活保護開始134件、廃止103件(H29.3.31現在)				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,181千円	562千円	1,226千円	0千円
執行体制	職員のみ			成果	・パンフレット添付により制度の理解が得られた。 ・住所地特例施設入所者を把握し介護保険資格管理を適切に行った。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	住民票に基づく被保険者の異動等及び年齢(65歳)到達による資格の取得・喪失を管理し、適切な保険料賦課や被保険者の介護認定・サービス利用等が円滑に進むようにする。			課題	パンフレット添付等により大半の方の理解は得られているが、介護保険料に関しては詳しい周知を継続する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・介護保険資格管理システムと市民課の異動連絡票による転入者の確認、一括処理による65歳到達者の把握を行い、資格取得者に対して被保険者証を送付する。 ・住所地特例施設への入所者を把握し市町村間の資格処理業務を行う。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	1,181千円	562千円	1,226千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				人件費(B)	6,211千円	9,031千円	9,057千円			
												正職員	従事割合	0.80人	1.20人	1.20人		
												内職	時間外勤務	100.00時間	90.00時間	100.00時間		
												臨時職員等	有	有	有			
												事業コスト(A+B)	7,392千円	9,593千円	10,283千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,018千円	13,809千円	12,482千円	0千円
	総人件費	9,315千円	13,545千円	13,585千円	
	総事業コスト	25,333千円	27,354千円	26,067千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	02	01	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名		01 介護保険料賦課徴収事業		指標名	被保険者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	被保険者数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	38,382人	40,093人	41,588人					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		介護保険法		改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の納付に対する理解を深める。 収納率向上のために口座振替を推進する。 普通徴収保険料現年度分の収納率を維持する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 広報・周知活動及び滞納整理事務の充実 					
事業分類		C 義務的事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収から普通徴収に変更になった方に対し、納付書を送付する際に通知を同封して変更内容をお知らせする。また、どのような場合に変更になるかを、ホームページ等で周知する。 被保険者証発送時に口座振替依頼書（銀行提出用）を同封する。 嘱託徴収員による訪問徴収を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、納付書送付時の通知等を行うとともに広報紙やホームページを活用した広報活動を行う。 口座振替について、チラシによる周知を行う。 催告書の様式を変更し、滞納した場合のペナルティーを印刷する。送付回数も4回から6回に増やす。 電話による催告、職員による滞納整理、地区に出向いての納付相談等を行う。 				
執行体制		職員のみ		活動実績		通知書発送：4月・8月・10月・12月・2月 保険料に関する広報紙掲載：1回 口座振替依頼件数：4,494件 賦課額は、特別徴収38,633件2,781,765,600円、普通徴収7,326件347,989,800円。（H29.3.31現在） 納付書・督促状等の未通達者の調査、督促状・催告書発送件数9,886件（督促6期まで） 訪問徴収による収納実績、年間236日、収納金額7,768,700円（H29.3.31現在）					上半期活動実績	-			
事業の目的		介護保険料(第1号被保険者負担分：22%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営するため			成果	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収から普通徴収になる方への納付方法変更通知等により、被保険者に介護保険料についての周知ができた。 新規の口座振替者が増加した。 普通徴収保険料現年度分の収納率が前年度との比較で1.1ポイント増（H29.3.1現在） 				上半期成果		-			
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の所得等を把握し保険料を賦課する。 保険料の収納方法（特別徴収・普通徴収）を管理する。 普通徴収者が納付方法（口座振替・コンビニ納付等）を選択できるよう環境を整備する。 未納者に対する滞納整理事務を行う。 		課題		2年という短い期間に徴収権が消滅してしまうため、如何にその間に納付意欲を促進させるかなど、限られた期間の中でどのようにして収納率を上げるかが課題である。					課題	-			
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	16,018千円	13,809千円	12,482千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	16,018千円	13,809千円	12,482千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	9,315千円	13,545千円	13,585千円	
正職員	従事割合	1.20人	1.80人	1.80人
内訳	時間外勤務	150.00時間	135.00時間	150.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	25,333千円	27,354千円	26,067千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	54,115千円	54,603千円	58,960千円	0千円
	総人件費	12,278千円	22,209千円	22,233千円	
	総事業コスト	66,393千円	76,812千円	81,193千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	01	11	介護認定審査会に要する経費

事務事業名	01 介護認定審査会事業	指標名	審査会判定数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	認定審査会で判定し認定結果を通知した人数		
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	実績	5,904件	6,069件	6,204件	-				その他の指標	-			
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	介護保険法14条～17条, 19条	事業計画	・市研修会の開催(平成28年10月から11月), 茨城県主催の研修参加(平成29年2月頃) ・医師意見書入手のための電話による確認催告 ・広報紙・出前講座での周知により市民の介護保険制度に対する理解を深める。				・審査会の開催:年間188日予定(月～木曜日)計画 ・市研修(平成29年4月) ・茨城県主催の審査会委員現任研修(平成30年2月) ・広報:広報紙掲載, ホームページ掲載, 出前講座, パンフレット作成							
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・平成29年2月9日:茨城県主催介護認定審査会委員現任研修(9名参加) ・平成29年3月10日:市研修会(32名参加)総合事業の概要と事業開始に伴う審査会における変更点を確認 ・医師意見書は, 依頼後11日を経過したものの中から優先順位の高いものから順次, 電話による確認・催告を行った。 ・広報紙掲載(2回), 出前講座(3回), ラジオつくば出演, 窓口におけるパンフレットを活用した説明(使用パンフレット:約2,000部)				上半期活動実績 -							
執行体制	職員のみ	成果	・総合事業開始に伴う変更点を委員に周知し, 平成29年度の審査会運営がスムーズに実施できることになった。 ・電話催告により医療機関での進捗状況が確認できるため, その後の対応がスムーズになった。 ・広報紙やパンフレットなど様々な媒体を使った広報活動ができた。				上半期成果 -							
事業の目的	介護認定事務に係る適正な審査・判定を行い, 介護の必要な方が円滑に介護サービスを利用できるようにする。	課題	認定申請件数が増加しており, その対応を求められているが, 委員のうち医療関係者が半数以上を占めるため開催日数を増やすことが難しい。				課題 -							
事業の概要	申請受付事務や医師意見書等の必要書類の入手を行い, 介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。審査会委員(合議体8, 委員定数5名, 委員数40名)の資質の向上のため必要な研修を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-							
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											54,115千円	54,603千円	58,960千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											54,115千円	54,603千円	58,960千円	0千円
一般財源											0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)											12,278千円	22,209千円	22,233千円	
正職員											従事割合	1.50人	3.00人	3.00人
内訳											時間外勤務	425.00時間	87.00時間	96.00時間
臨時職員等											有	有	有	
事業コスト(A+B)											66,393千円	76,812千円	81,193千円	
H30年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,427千円	34,668千円	34,788千円	0千円
	総人件費	15,150千円	11,337千円	7,708千円	
	総事業コスト	44,577千円	46,005千円	42,496千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	02	11	認定調査等に要する経費

事務事業名	01 介護認定調査事業	指標名	認定調査数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市職員及び嘱託調査員が行った認定調査数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	3,543件	3,390件	3,484件	-										
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	改善目標	調査員10人体制を維持すること				改善目標	申請日から認定調査までの期間を原則14日以内とする。								
個別計画	-	事業計画	・調査員の体制を整え、新規申請・区分変更申請を中心に3,600件程度の調査を行う。 ・指定居宅介護支援事業所への委託契約により、更新申請を中心に訪問調査を行う。				事業計画	・調査員の体制を維持または増加し、新規申請・区分変更申請を中心に年間3,600件程度の訪問調査を行う。 ・指定居宅介護支援事業所への委託契約により、更新申請を中心に訪問調査を行う。								
根拠法令等	介護保険法14条～17条, 19条	活動実績	・1名欠員だった調査員を雇用し平成29年1月からは調査員10人体制となった。市職員及び調査員により3,484件の認定調査を行った。 ・委託契約に基づき、2,781件の認定調査を行った。				上半期活動実績	-								
事業分類	C 義務的事業	成果	増加する認定申請に対応して訪問調査を実施し、介護認定審査会の開催につながることができた。				上半期成果	-								
執行体制	職員のみ	課題	調査員10人体制を維持し、申請受付後、速やかに訪問調査を実施すること。				課題	-								
事業の目的	調査員による速やかな訪問調査を行い、適正な審査・判定によって介護の必要な方の円滑な介護サービス利用を促進する。	事業の概要	介護認定調査員(嘱託員)の雇用、指定居宅介護支援事業所への委託により、認定調査を実施する。				H30年度当初積算根拠									
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止	達成	介護認定調査員(10名)が行う訪問調査において、燃費の良い軽自動車を利用することで資源の消費抑制を図る。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				
	H29 環境関連性	天然資源の枯渇防止	達成	介護認定調査員(10名)が行う訪問調査において、燃費の良い軽自動車を利用することで資源の消費抑制を図る。				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況				
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-						
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-						
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	29,427千円	34,668千円	34,788千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	29,427千円	34,668千円	34,788千円	0千円	
											一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
											人件費(B)	15,150千円	11,337千円	7,708千円		
											正職員	2.00人	1.50人	1.00人		
											時間外勤務	110.00時間	131.00時間	144.00時間		
											臨時職員等	有	有	有		
											事業コスト(A+B)	44,577千円	46,005千円	42,496千円		
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,485,372千円	4,315,254千円	4,620,189千円	0千円
	総人件費	2,921千円	3,525千円	3,549千円	
	総事業コスト	4,488,293千円	4,318,779千円	4,623,738千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	01	11	居宅介護サービス給付に要する経費

事務事業名		01 居宅介護サービス給付事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	居宅介護サービスを受けた人数					
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
総合戦略		-	-	-	-	実績	38,515人	40,361人	41,836人													
個別計画		-				H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等		介護保険法				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導(ケアプランの内容を確認し、サービスの必要性・妥当性について指導する。)を行う。				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				事業実施コスト						
事業分類		C 義務的事業				事業計画	介護保険給付を円滑に実施する。嘱託職員(介護支援専門員:ケアマネ資格所有者)を増員し、給付適正化を進める。				事業計画	ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				H27年度決算						
執行体制		職員のみ				活動実績	要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。平成28年度の受給者推計 41,238人(厚生労働省報告5月分から4月分の積み上げ、償還分を除く)				上半期活動実績	-				H28年度決算						
事業の目的		介護認定者が居宅サービスを受けるため。				成果	居宅介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供することができた。				上半期成果	-				H29年度当初						
事業の概要		介護認定者がケアプランに基づき、訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用する場合に給付費を支給する。				課題	ケアプランの点検等を行い、利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める。				課題	-				H30年度当初						
ISO 14001		H28環境関連性				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性				有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				理由				
ISO 14001		H29環境関連性				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				理由				
ISO 14001		H29環境関連性				人件費(B)		2,921千円		3,525千円		3,549千円		-								
ISO 14001		H29環境関連性				正職員		従事割合		0.35人		0.45人		0.45人		-						
ISO 14001		H29環境関連性				時間外勤務		120.00時間		86.00時間		95.00時間		-								
ISO 14001		H29環境関連性				臨時職員等		無		無		無		-								
ISO 14001		H29環境関連性				事業コスト(A+B)		4,488,293千円		4,318,779千円		4,623,738千円		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,874千円	14,660千円	18,007千円	0千円
	総人件費	2,085千円	2,350千円	1,633千円	
	総事業コスト	5,959千円	17,010千円	19,640千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	11	介護保険事務に要する経費

事務事業名	01 介護保険事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -			
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	改善目標	H28年度 介護保険の制度(今年度の制度改正や来年度に開始予定の事業,また申請書にマイナンバーの記載が必要になったこと等)について,パンフレット作成,市報・ホームページへの掲載等で,市民に分かりやすく周知していく。				H29年度 介護保険制度の改正点や新規事業である総合事業について市民や事業所に周知する。総合事業開始に伴う事務手順の変更に対応する。					
根拠法令等	介護保険法	事業計画	制度改正に伴う条例・規則の一部改正や介護保険に関する理解を深めるための周知などを適切に行い,制度運営を円滑に進める。				ホームページの充実やチラシの作成により制度を周知する。総合事業開始に伴い事務手順が変更になるもの(窓口対応,認定事務,給付事務等)についてマニュアルを作成する等して対応する。					
事業分類	C 義務的事業	活動実績	介護保険条例や介護保険規則の一部改正を行った。出前講座の開催(3回)介護保険制度や新規事業について,市報(7・12・3・4月号)やホームページへ掲載した。市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子を作成した。(介護サービスマップ:2,000部)				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ	成果	広報や規則の改正など介護保険事業を円滑に行うための事務を遂行した。				上半期成果					
事業の目的	高齢化が進展していくなかで,高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。	課題	多くの市民に介護保険制度や新しく始まる総合事業について,理解を深めてもらうこと。				課題					
事業の概要	介護保険事務事業を円滑に行う経費および国・県・支払基金・一般会計繰出金等の運営予算の執行。3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサービスマップの作成業務。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29 環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)		3,874千円	14,660千円	18,007千円	0千円					
		国庫支出金		1,298千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財		2,330千円	14,163千円	17,510千円	0千円					
		一般財源		246千円	497千円	497千円	0千円					
		人件費(B)		2,085千円	2,350千円	1,633千円						
		正職員		0.25人	0.30人	0.20人						
		時間外勤務		85.00時間	57.00時間	63.00時間						
		臨時職員等		無	有	有						
		事業コスト(A+B)		5,959千円	17,010千円	19,640千円						
		H30年度当初積算根拠										
		H30年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,533,650千円	3,581,387千円	3,667,411千円	0千円
	総人件費	2,921千円	3,133千円	2,421千円	
	総事業コスト	3,536,571千円	3,584,520千円	3,669,832千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	03	11	施設介護サービス給付に要する経費

事務事業名	01	施設介護サービス給付事業	指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	施設に入所してサービスを受けた人数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					1,140人	1,131人	1,147人											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標					給付の適正化のため、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導(ケアプランの内容を確認し、サービスの必要性・妥当性について指導する。)を行う。				改善目標 必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。									
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				内訳					
事業計画					予算の執行管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に運営する。				ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。									
根拠法令等	介護保険法			活動実績	要介護認定者が、介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所し、施設で生活しながら介護を受けられるようサービスを提供した。 平成28年度の受給者推計 1,142人 (厚生労働省報告5月分から4月分の月平均)				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業			成果	施設介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供することができた。				上半期成果	-				事業費(A)	3,533,650千円	3,581,387千円	3,667,411千円	0千円
執行体制	職員のみ			課題	利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める。				課題	-				国庫支出金	637,470千円	644,649千円	647,298千円	0千円
事業の目的	介護認定者が施設サービスを受けるため。			評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				県支出金	618,388千円	626,742千円	641,797千円	0千円
事業の概要	介護認定者が必要に応じて、介護老人福祉施設(日常生活上の支援や介護)や介護老人保健施設(リハビリテーションや介護)等の施設を利用した場合に給付費を支給する。			評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -				その他特財	1,431,128千円	1,450,461千円	1,485,302千円	0千円
	H29環境関連性	-	-										一般財源	846,664千円	859,535千円	893,014千円	0千円	
													人件費(B)	2,921千円	3,133千円	2,421千円		
													正職員	従事割合	0.35人	0.40人	0.30人	
													時間外勤務	120.00時間	76.00時間	84.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	3,536,571千円	3,584,520千円	3,669,832千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,118千円	9,219千円	9,913千円	0千円
	総人件費	2,085千円	2,350千円	2,365千円	
	総事業コスト	11,203千円	11,569千円	12,278千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	05	11	居宅介護福祉用具購入に要する経費

事務事業名	01	居宅介護福祉用具購入事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	介護認定者の福祉用具購入に関して、その費用を支給した件数						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-	-	-	-	402件	338件	353件												
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	-	-	-	-	引き続き制度の十分な周知を図る。 ・パンフレット作成やホームページへの掲載 ・保健福祉関係者のためのサービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供 ・出前講座での制度紹介など				改善目標 広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。										
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業計画	-	-	-	-	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				「あんしん介護保険」等のパンフレット作成やホームページへの掲載、サービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供、出前講座での制度紹介等を行う。 ・申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。										
根拠法令等	介護保険法			活動実績	申請書受付の後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取り、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 支給件数353件 (うち事業者への直接払いによるもの5件)				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	9,118千円	9,219千円	9,913千円	0千円
事業分類	C 義務的事業			成果	パンフレットやホームページ、出前講座等で制度の周知を図り、必要な方に制度を知っていただくことで、福祉用具購入費用助成の申請に繋がった。 福祉用具購入費用の一部を助成することで、居宅で生活を継続する要介護認定者を支援した。				上半期成果	-									
執行体制	職員のみ			課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度の周知が重要である。				課題	-				県支出金	1,139千円	1,152千円	1,239千円	0千円	
事業の目的	要介護者が福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	介護認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	3,692千円	3,733千円	4,015千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-									一般財源	2,187千円	2,214千円	2,413千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-									人件費(B)	2,085千円	2,350千円	2,365千円				
												正職員	従事割合	0.25人	0.30人	0.30人			
												時間外勤務	85.00時間	57.00時間	63.00時間				
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	11,203千円	11,569千円	12,278千円				
												H30年度当初積算根拠	-						
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,531千円	24,705千円	27,167千円	0千円
	総人件費	2,085千円	2,350千円	2,365千円	
	総事業コスト	29,616千円	27,055千円	29,532千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	06	11	居宅介護住宅改修に要する経費

事務事業名		01 居宅介護住宅改修事業		指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	介護認定者の住宅改修費用を支給した件数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		-			263件	280件	256件										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		-		引続き適切な審査を行い、申請内容が利用者にとって必要な改修かどうかを確認していく。写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。				引続き制度の周知を行う。また、住宅改修が利用者にとって必要なものを写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		介護保険法		申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度を周知する。必要に応じて現場確認を行う。申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				H27年度決算					
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				H28年度決算					
執行体制		職員のみ		申請受付時(工事着工前)に、書類や必要に応じた現場確認により内容審査を行い、適切な改修であることを確認した。また、工事完了後は、償還払いの申請を受けし、支給事務を速やかに行った。支給件数256件(うち事業者への直接払いによるもの3件)				-				H29年度当初					
事業の目的		要介護者が日常生活をより快適に送れるように、生活環境を整えるため。		成果				上半期成果				H30年度当初					
事業の概要		介護認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、本人負担分を除いた金額を償還払いで支給する(自己負担割合に応じて16万円又は18万円が支給限度)。		課題				課題				H30年度当初積算根拠					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初					
		-		達成				-				理由					
		H29環境関連性		有効性				有効性				-					
		-		中:適切な成果が得られている				-				-					
				効率性				効率性				-					
				中:適切な費用対効果が得られている				-				-					
				総合評価				総合評価				-					
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,414,749千円	1,656,257千円	2,006,769千円	0千円
	総人件費	2,085千円	2,350千円	2,365千円	
	総事業コスト	1,416,834千円	1,658,607千円	2,009,134千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	09	11	地域密着型介護サービス給付に要する経費

事務事業名	01	地域密着型介護サービス給付事業	指標名	受給者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	地域密着型サービスを受けている人数										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
根拠法令等	介護保険法		実績	5,590人	5,806人	8,930人												
事業分類	C 義務的事業		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
執行体制	職員のみ		改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じて事業者に対する介護給付費請求書の作成技術支援やケアプランが本人にとって適切なものとなるような改善指導を行う。				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業の目的	介護認定者が地域密着型施設の介護サービスを利用するため。		事業計画	通所介護(デイサービス)施設のうち定員18名以下の施設が地域密着型通所介護となる。運営推進会議等での高齢福祉課との連携や、予算管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				事業計画	ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。平成29年4月に1施設開所となるため、予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				事業費(A)	1,414,749千円	1,656,257千円	2,006,769千円	0千円	
事業の概要	介護認定者が、住み慣れた地域での生活を続けられるよう、地域の特性に応じた地域密着型サービス(市民であることが利用条件となる。)を利用する場合に給付費の支給を行う。		活動実績	地域密着型介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供した。平成28年度の受給者推計 8,931人(厚生労働省報告5月分から4月分の積み上げ)				上半期活動実績	-				国庫支出金	325,958千円	380,939千円	454,533千円	0千円	
			成果	要介護認定者が、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを受けて、住み慣れた地域で生活を継続していけるよう支援した。				上半期成果	-				県支出金	176,843千円	207,032千円	250,846千円	0千円	
			課題	ケアプランの点検等を行い、利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	572,973千円	670,784千円	812,741千円	0千円	
													一般財源	338,975千円	397,502千円	488,649千円	0千円	
													人件費(B)	2,085千円	2,350千円	2,365千円		
													正職員	従事割合	0.25人	0.30人	0.30人	
													時間外勤務	85.00時間	57.00時間	63.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	1,416,834千円	1,658,607千円	2,009,134千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-								
	H29環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	218,051千円	240,599千円	305,134千円	0千円
	総人件費	2,921千円	3,133千円	3,154千円	
	総事業コスト	220,972千円	243,732千円	308,288千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	02	01	11	高額介護サービスに要する経費

事務事業名	01 高額介護サービス事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高額介護サービス(利用者負担の軽減制度)の償還払い支給件数																																																											
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-																																																									
総合戦略	-	-	-	-	実績	17,906件	17,967件	19,335件																																																																			
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-																																																												
	-					改善目標	引続き、対象者に対する速やかな申請勧奨の通知を実施していく。				改善目標	引続き、介護保険制度改正について周知を行う。制度改正に伴う事務手順の変更等に対応する。																																																															
根拠法令等	介護保険法				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかにを行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請勧奨通知に同封するチラシ等の見直しを行い、制度について、対象者の理解を深める。総合事業の開始や、負担上限額の変更等の制度改正に伴う事務手順の見直しを行い、円滑に事務を遂行する。																																																																
事業分類	C 義務的事業					活動実績	国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。支給件数19,230件(4月決定分から3月決定分までの積み上げ)				上半期活動実績	-																																																															
執行体制	職員のみ				成果	介護保険の利用料が高額になった方に適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで支援した。				上半期成果	-																																																																
事業の目的	要介護者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担分が高額となった場合、負担軽減を図るため。				課題	介護保険制度改正により、自己負担分の上限額が高くなったことで、支給対象から外れる方も出てくるため、制度改正の内容を丁寧に説明する必要がある。				課題	-																																																																
事業の概要	利用費の自己負担分が高額になった場合、家計に与える影響を考慮して一定額を上回らないように負担軽減を図る。市が審査決定し、収入によって区分された上限額を超えた分を要介護者に支給する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠	-																																																											
	有効性					中：適切な成果が得られている					有効性						-																																																										
ISO 14001	H28環境関連性	-			評価	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				H30年度の方向性	-	理由	-																																																										
	H29環境関連性	-				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>218,051千円</td> <td>240,599千円</td> <td>305,134千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>50,238千円</td> <td>55,337千円</td> <td>69,113千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>27,256千円</td> <td>30,074千円</td> <td>38,142千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>88,310千円</td> <td>97,442千円</td> <td>123,580千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>52,247千円</td> <td>57,746千円</td> <td>74,299千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>2,921千円</td> <td>3,133千円</td> <td>3,154千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.35人</td> <td>0.40人</td> <td>0.40人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>120.00時間</td> <td>76.00時間</td> <td>84.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>220,972千円</td> <td>243,732千円</td> <td>308,288千円</td> <td></td> </tr> </table>																事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	218,051千円	240,599千円	305,134千円	0千円	国庫支出金	50,238千円	55,337千円	69,113千円	0千円	県支出金	27,256千円	30,074千円	38,142千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	88,310千円	97,442千円	123,580千円	0千円	一般財源	52,247千円	57,746千円	74,299千円	0千円	人件費(B)	2,921千円	3,133千円	3,154千円		正職員	従事割合	0.35人	0.40人	0.40人	内訳	時間外勤務	120.00時間	76.00時間	84.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	220,972千円	243,732千円	308,288千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																							
事業費(A)	218,051千円	240,599千円	305,134千円	0千円																																																																							
国庫支出金	50,238千円	55,337千円	69,113千円	0千円																																																																							
県支出金	27,256千円	30,074千円	38,142千円	0千円																																																																							
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
その他特財	88,310千円	97,442千円	123,580千円	0千円																																																																							
一般財源	52,247千円	57,746千円	74,299千円	0千円																																																																							
人件費(B)	2,921千円	3,133千円	3,154千円																																																																								
正職員	従事割合	0.35人	0.40人	0.40人																																																																							
内訳	時間外勤務	120.00時間	76.00時間	84.00時間																																																																							
臨時職員等		無	無	無																																																																							
事業コスト(A+B)	220,972千円	243,732千円	308,288千円																																																																								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,686千円	25,582千円	25,314千円	0千円
	総人件費	2,921千円	3,133千円	3,154千円	
	総事業コスト	23,607千円	28,715千円	28,468千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	02	03	11	高額医療合算介護サービスに要する経費

事務事業名	01 高額医療合算介護サービス事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高額医療合算介護サービス費(介護保険と医療保険の合算の利用者負担が高額になった方に対する負担軽減制度)の支給件数									
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-							
総合戦略	-	-	-	-	実績	721件	737件	879件																	
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-										
	-					申請勧奨の通知は、国民健康保険課及び医療年金課(茨城県後期高齢者医療広域連合取扱い)から発出されるため医療費の担当各課と情報共有する。	医療保険担当課と連携し、対象者に分かりやすい申請勧奨を実施する。																		
根拠法令等	介護保険法				事業計画	高額医療合算介護サービス費の支給対象者に対し、適切な申請勧奨を行う。申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行い、保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請勧奨の際に申請方法等を十分に周知する。対象者の実績確認から決定、支払までの事務を速やかに行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	高額医療合算介護サービス費の支給対象者に申請勧奨を行い、対象者からの申請に対して実績等を確認しサービス費の支給を行った。平成28年度給付件数870件(4月決定分から3月決定分までの積上げ)				上半期活動実績	-				事業費(A)	20,686千円	25,582千円	25,314千円	0千円						
執行体制	職員のみ					成果	適切な申請勧奨を行い、前年を超える実績につながった。				上半期成果	-				国庫支出金	4,766千円	5,883千円	5,734千円	0千円					
事業の目的	介護サービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。				課題	制度改正により内容が変わるため、申請方法について分かりやすい申請勧奨を行う。				課題	-				県支出金	2,585千円	3,197千円	3,164千円	0千円						
	医療保険と介護保険の両方で自己負担があった世帯の年間の利用者負担額を合算して、所得区分による限度額を超えた場合、申請により超えた分が支給される。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	-				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				人件費(B)	2,921千円	3,133千円	3,154千円							
	-					効率性 中:適切な費用対効果が得られている					効率性 -					正職員	従事割合	0.35人	0.40人	0.40人					
ISO 14001	H28環境関連性	-			H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-				理由	-									
	H29環境関連性	-				-					-					-									
<table border="1"> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>23,607千円</td> <td>28,715千円</td> <td>28,468千円</td> <td></td> </tr> </table>																臨時職員等	無	無	無	無	事業コスト(A+B)	23,607千円	28,715千円	28,468千円	
臨時職員等	無	無	無	無																					
事業コスト(A+B)	23,607千円	28,715千円	28,468千円																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	451,733千円	423,483千円	479,526千円	0千円
	総人件費	2,921千円	3,133千円	3,154千円	
	総事業コスト	454,654千円	426,616千円	482,680千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	03	01	11	特定入所者介護サービス費に要する経費

事務事業名	01	特定入所者介護サービス事業	指標名	認定件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
根拠法令等	介護保険法		実績	1,466件	1,460件	1,364件												
事業分類	C 義務的事業		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
執行体制	職員のみ		改善目標	平成28年度も制度改正を控えているため、平成27年度と同様、周知及び介護支援専門員(ケアマネ)への情報提供などにより円滑な移行を目指す。				改善目標	制度内容について、わかりやすく周知する。十分な準備をし、円滑に更新事務を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業の目的	低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担軽減のため。		事業計画	規則改正や更新者への通知などを計画的に実施し、申請受付から負担限度額認定証交付までの事務を速やかに行う。				事業計画	ホームページや更新時の通知等を見直し、制度について、よりわかりやすい情報を提供できるようにする。更新時期に備え、マニュアルの整備等を行う。更新時期の申請受付が円滑に進むよう、窓口センターへの説明を実施する。				事業費(A)	451,733千円	423,483千円	479,526千円	0千円	
事業の概要	申請により所得に応じて負担限度額を決定する。低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合、その超えた分を介護保険から給付する。		活動実績	・広報や市ホームページに加え、更新申請者・介護支援専門員(ケアマネ)に対する通知等で制度改正を周知した。 ・制度改正に伴う事務の変更(非課税年金の把握)に対応した。 ・年度中の負担段階変更(所得更正によるもの)の事務処理を適切に行った。 平成28年度推計承認件数1,407件(助成区分の段階変更も含む)				上半期活動実績	-				国庫支出金	104,079千円	97,401千円	85,834千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	成果	制度改正及び更新手続きを円滑に進めることができた。				上半期成果	-				県支出金	56,466千円	52,935千円	82,718千円	0千円	
	H29環境関連性	-	課題	特に更新時の事務手順が煩雑になりやすいため、審査手順や書類の保管について再考する。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	182,951千円	171,510千円	194,208千円	0千円		
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	108,237千円	101,637千円	116,766千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	2,921千円	3,133千円	3,154千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.35人	0.40人	0.40人	
											内訳	時間外勤務	120.00時間	76.00時間	84.00時間			
											臨時職員等	無	無	無				
											事業コスト(A+B)	454,654千円	426,616千円	482,680千円				
											H30年度当初積算根拠	-						
											H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,464千円	1,376千円	1,299千円	0千円
	総人件費	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
	総事業コスト	3,132千円	2,943千円	2,877千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	05	11	介護予防福祉用具購入に要する経費

事務事業名	01 介護予防福祉用具購入事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	福祉用具購入者(要支援認定者)に対する費用の支給件数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		実績	61件	77件	65件										
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
		改善目標	引き続き制度の十分な周知を図る。 ・パンフレット作成やホームページへの掲載 ・保健福祉関係者のためのサービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供 ・出前講座での制度紹介など				改善目標	広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。							
個別計画	-	事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				事業計画	「あんしん介護保険」等のパンフレット作成やホームページへの掲載、サービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供、出前講座での制度紹介等を行う。 ・申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。							
根拠法令等	介護保険法	活動実績	申請書受付の後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取り、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 支給件数65件 (うち事業者への直接払いによるもの5件)				上半期活動実績	-							
事業分類	C 義務的事業	成果	パンフレットやホームページ、出前講座等で制度の周知を図り、必要な方に制度を知っていただくことで、福祉用具購入費用助成の申請に繋がった。 福祉用具購入費用の一部を助成することで、居宅で生活を継続する要介護認定者を支援した。				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ	課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度の周知が重要である。				課題	-							
事業の目的	要支援者が介護福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
事業の概要	要支援認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする。(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
ISO 14001	H28環境関連性									H30年度当初積算根拠	-				
	H29環境関連性														
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	1,464千円	1,376千円	1,299千円	0千円
											国庫支出金	337千円	316千円	294千円	0千円
											県支出金	183千円	172千円	162千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	592千円	557千円	526千円	0千円
											一般財源	352千円	331千円	317千円	0千円
											人件費(B)	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
											内訳	時間外勤務	68.00時間	38.00時間	42.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	3,132千円	2,943千円	2,877千円	
											H30年度当初積算根拠				
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,892千円	8,453千円	9,439千円	0千円
	総人件費	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
	総事業コスト	11,560千円	10,020千円	11,017千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	06	11	介護予防住宅改修に要する経費

事務事業名		01 介護予防住宅改修事業		指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	要支援認定者が行う住宅改修の費用支給件数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	88件	92件	81件					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		介護保険法		改善目標	引き続き適切な審査を行い、申請内容が利用者にとって必要な改修かどうかを確認していく。写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。				改善目標	引き続き制度の周知を行う。また、住宅改修が利用者にとって必要なものを写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。					
事業分類		C 義務的事業		事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				事業計画	・パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度を周知する。 ・必要に応じて現場確認を行う。 ・申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。					
執行体制		職員のみ		活動実績	申請受付時(工事着工前)に、書類にて内容審査を行い、適切な改修であることを確認した。また、工事完了後は、償還払いの申請を受付し、支給事務を速やかに行った。 支給件数81件 (うち事業者への直接払いによるもの2件)				上半期活動実績	-					
事業の目的		要支援認定者が、出来るだけ自宅で生活が送れるように生活環境を整えるため。		成果	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修費用について、20万円を上限として、費用の9割または8割を公費負担することにより、居宅で安心して生活を継続できるように要支援認定者を支援した。				上半期成果	-					
事業の概要		要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、決定した場合に償還払いする。(自己負担割合に応じて16万円又は18万円が限度)		課題	改修後の申請は対象とならないことから、制度の利用方法を周知することが重要である。また、利用者にとって適切な改修となるよう、必要に応じて現場確認を行う。				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-						
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	9,892千円	8,453千円	9,439千円	0千円
国庫支出金	2,279千円	1,944千円	2,138千円	0千円
県支出金	1,236千円	1,056千円	1,180千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	4,006千円	3,423千円	3,823千円	0千円
一般財源	2,371千円	2,030千円	2,298千円	0千円
人件費(B)	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
内訳	時間外勤務	68.00時間	38.00時間	42.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	11,560千円	10,020千円	11,017千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,984千円	4,916千円	6,144千円	0千円
	総人件費	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
	総事業コスト	4,652千円	6,483千円	7,722千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	11	介護保険適正化に要する経費

事務事業名	01 介護給付費適正化事業	指標名	ケアプラン点検実施件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、ケアプランの内容点検および担当ケアマネジャーとの面談を実施した件数	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
			40件	40件	40件	40件	50件	50件	50件				
総合戦略	-	実績	8件	10件	51件					その他の指標	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度							
根拠法令等	地域支援事業実施要綱	改善目標	介護保険適正化指導員(ケアマネ資格所有者)を1名から2名に増員し、ケアプランチェックの回数増を図る。				改善目標				住宅改修等の点検の実施回数増		
事業分類	C 義務的事業	事業計画	介護保険利用者に対して給付費通知を年2回送付する。事業者に対して、適正に運営されているかどうか調査・指導(ケアプランチェックを含む)・相談受付等を行う。				事業計画				介護保険給付適正化事業として国が示す5事業のうちの住宅改修等の点検について、年間10件程度の現地調査を実施する。		
執行体制	職員のみ	活動実績	・介護保険適正化指導員の増員(2名体制) ・介護給付費通知の送付(年2回) 前期6,264件、後期6,256件 ・ケアプラン点検の実施 12事業所、51件				上半期活動実績				-		
事業の目的	受給者に対する適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるため。	成果	介護給付適正化指導員を2名体制にしたことで、ケアプラン点検を充実させケアプランの質の向上に資することができた。				上半期成果				-		
事業の概要	介護保険利用者に対して給付費通知を発送することで介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス回数と合致しているか等のチェックをしてもらう。ケアプランのチェックや事業所に対する指導等を行う。	課題	ケアプランの質の向上とともに、給付適正化として住宅改修等の現地調査を行う。				課題				-		
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	2,984千円	4,916千円	6,144千円	0千円
国庫支出金	1,163千円	1,917千円	2,396千円	0千円
県支出金	581千円	958千円	1,198千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	581千円	958千円	1,198千円	0千円
一般財源	659千円	1,083千円	1,352千円	0千円
人件費(B)	1,668千円	1,567千円	1,578千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
内職	時間外勤務	68.00時間	38.00時間	42.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	4,652千円	6,483千円	7,722千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	介護給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	12	訪問型サービス事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	16,471千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	845千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	17,316千円	

事務事業名		01 訪問型サービス事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	訪問型サービスを受けた人数				
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		-	-	-	-	実績	-	-	-	-				その他の指標	-					
個別計画		-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等		介護保険法第				事業計画	事業計画	介護保険制度の改定により、平成29年度から事業が開始するため、広報やホームページ等で市民に周知し、事業が円滑に実施できるようにする。												
事業分類		C 義務的事業						活動実績	活動実績	上半期活動実績										
執行体制		職員のみ				成果	成果			上半期成果										
事業の目的		65歳以上の要支援者等に訪問型サービスを提供し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。						課題	課題	-										
事業の概要		平成29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。				事業の進捗状況	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	改善目標の進捗状況									
ISO 14001		H28環境関連性	-		評価		有効性	-			評価	有効性	-							
		H29環境関連性	-			効率性	-		効率性	-										
		総合評価		-		総合評価	-													
		H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		理由		-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	介護給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	13	通所型サービス事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	73,351千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	845千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	74,196千円	

事務事業名	01 通所型サービス事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	通所型サービスを受けた人数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-															
個別計画					H28年度				H29年度				その他の指標											
					改善目標					改善目標														
根拠法令等	介護保険法第				事業計画					事業計画	介護保険制度の改定により、平成29年度から事業が開始するため、広報やホームページ等で市民に周知し、事業が円滑に実施できるようにする。				事業実施コスト									
事業分類	C 義務的事業														H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
執行体制	職員のみ				活動実績					上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	73,351千円	0千円					
事業の目的	65歳以上の要支援者等に通所型サービスを提供し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。														国庫支出金	0千円	0千円	18,338千円	0千円					
事業の概要	平成29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき通所型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。				成果					上半期成果					県支出金	0千円	0千円	9,169千円	0千円					
						課題					課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28環境関連性				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	29,707千円	0千円		
	H29環境関連性				有効性		-			有効性		-			一般財源	0千円	0千円	16,137千円	0千円					
															人件費(B)	0千円	0千円	845千円						
															正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.10人					
															内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	42.00時間					
															臨時職員等	-	-	無						
															事業コスト(A+B)	0千円	0千円	74,196千円						
															H30年度当初積算根拠									
															H30年度の方向性		-	理由						